

行財政改革・道州制等
特別委員会資料
平成21年8月21日
総務部

岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)

岡山県

(平成21年8月)

21年度の収支見通し

- 21年度の収支は、実質的な税収が約83億円の減となる一方で、法人関係税等の減収分については減収補てん債が約54億円発行できることなどにより、差し引きで前回から約27億円の収支の悪化。
- 21年度の収支不足は、特定目的基金からの借入で対応せざるを得ない非常に厳しい財政状況。

21年度の収支見通し(今回変更額)

- 税収見込みの影響 ▲83億円
- 6月・9月補正予算の影響 ▲3億円
- 減収補てん債の発行 +54億円
- 普通交付税の増等 +5億円

当初予算時点での臨時的歳入対策(約86億円)の内訳

- 企業会計からの借入 39億円
- 遊休土地の売却 10億円
- 特定目的基金からの借入 37億円

21年度収支への影響(上記の差し引き) ▲27億円

現時点では、特定目的基金からの借入で対応せざるを得ない状況

22年度以降の収支については、税収の落ち込みは地方交付税において、制度上一定程度措置されることなどにより、当面は大きな収支の悪化は見込まれていないが、中長期的には、社会保障関係経費の伸びがさらに上昇する見通しであるため、25年度以降、収支が若干悪化する見通し。(2、3ページのグラフを参照)

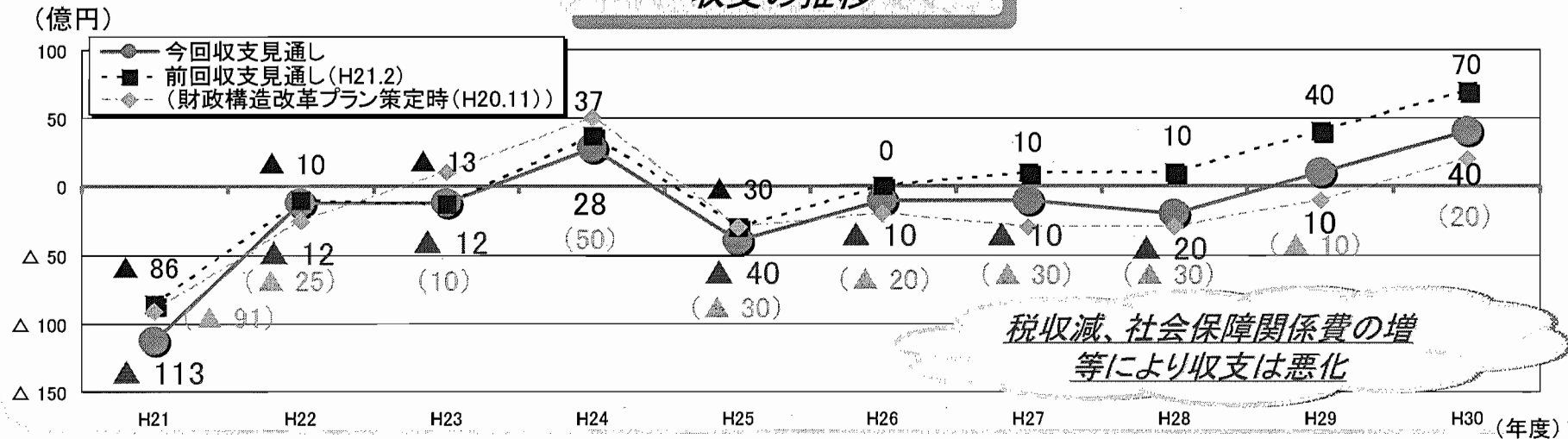
税収減、社会保障関係費の増等により収支は悪化

(単位:億円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------------|-------|------|------|-----|------|------|------|------|-----|-----|
| 歳入歳出差引収支 | ▲ 113 | ▲ 12 | ▲ 12 | 28 | ▲ 40 | ▲ 10 | ▲ 10 | ▲ 20 | 10 | 40 |
| 遊休土地の売却 | 10 | | | | | | | | | |
| 特定目的基金からの借入 | 64 | | | | | | | | | |
| 企業会計からの借入 | 39 | | | | | | | | | |

※独自の給与カット(H24年度まで、年119億円)は歳入歳出差引収支に反映済み

収支の推移



税収減、社会保障関係費の増等により収支は悪化

〈主な前提条件等〉

- ①岡山県行財政構造改革大綱2008による効果額を反映
- ②H25年度以降は10億円単位で試算
- ③外郭団体の見直しや特別会計への繰出状況、国の制度改正等によって変動が生じ得る

《歳入》

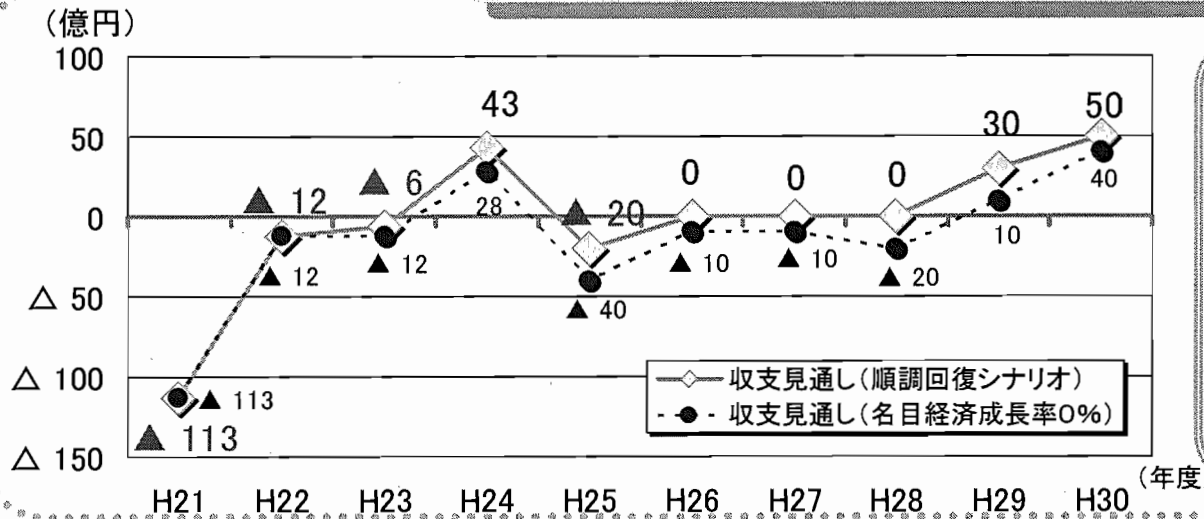
- ・県税は21年6月までの調定実績をもとに21年度の税収見込みを算定
- ・21年度以降は、名目経済成長率0%で試算
- ・地方交付税は21年度普通交付税算定額をベースに試算

《歳出》

- ・人件費は給与改定率0.5%、平均昇給率0.35%で試算
- ・公債費は新規借入利率2%で試算
- ・扶助費、補助費等(介護保険等)はH21年度当初予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

■ [参考] 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移 (順調回復シナリオ)



<前提条件>

・県税: 21年6月までの調定実績をもとに算定した21年度の税込見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算 (H25以降は据置)

名目経済成長率

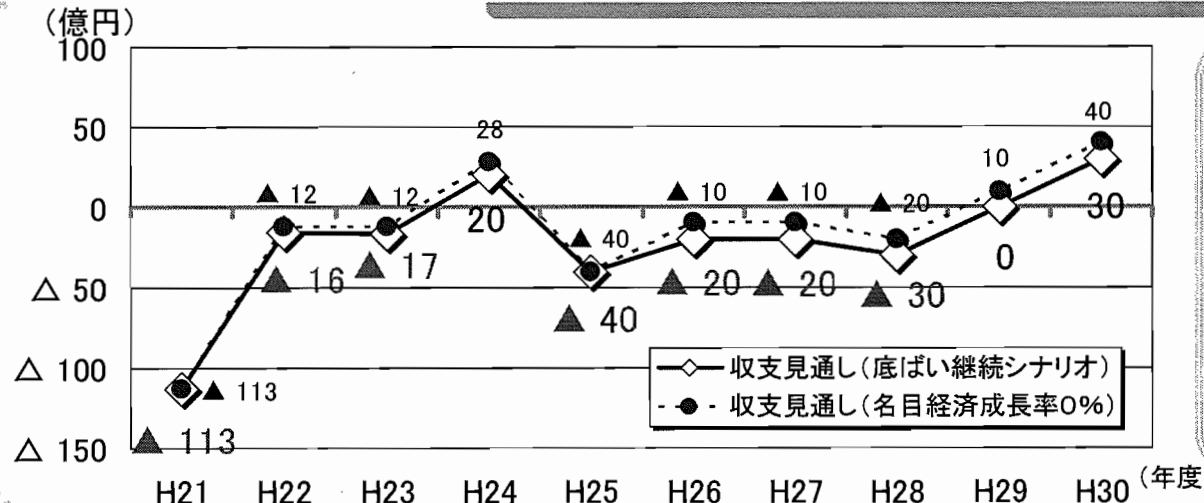
H21:0.1%, H22:1.5%, H23:2.3%

(参考: 経済財政の中長期方針と

10年展望(内閣府参考試算))

2010年世界経済順調回復シナリオ(2-1-1)

収支の推移 (底ばい継続シナリオ)



<前提条件>

・県税: 21年6月までの調定実績をもとに算定した21年度の税込見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算 (H25以降は据置)

名目経済成長率

H21:△1.0%, H22:△0.4%, H23:△0.6%

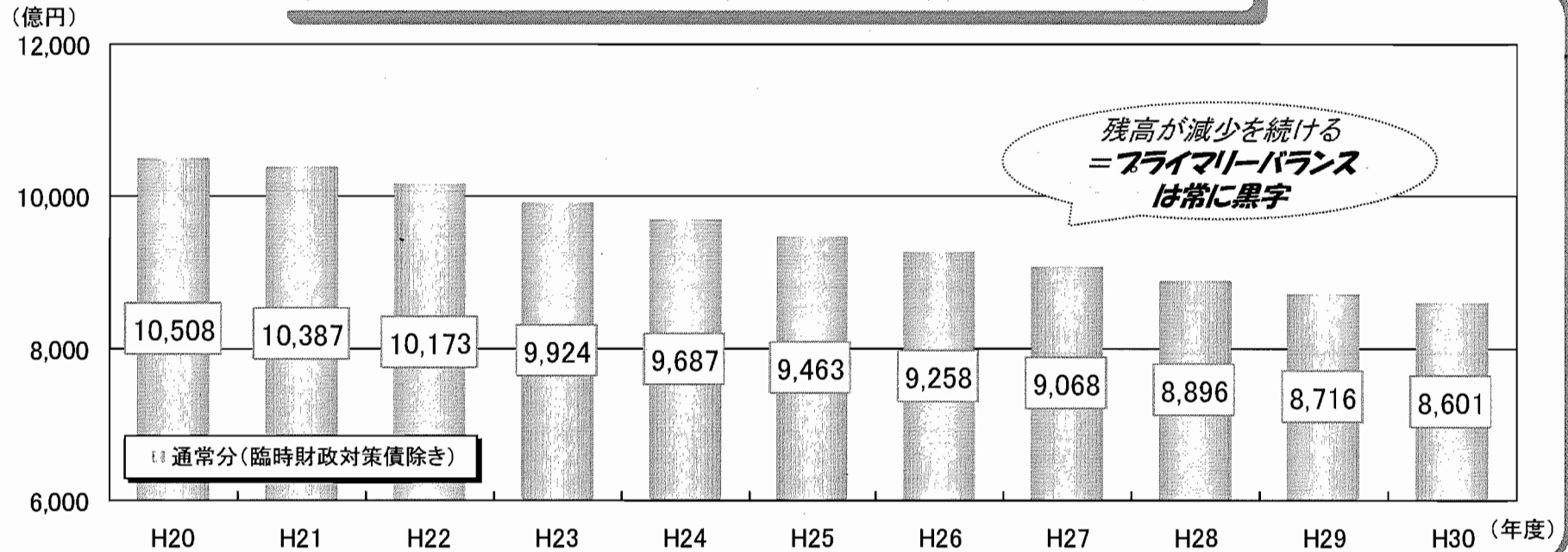
(参考: 経済財政の中長期方針と

10年展望(内閣府参考試算))

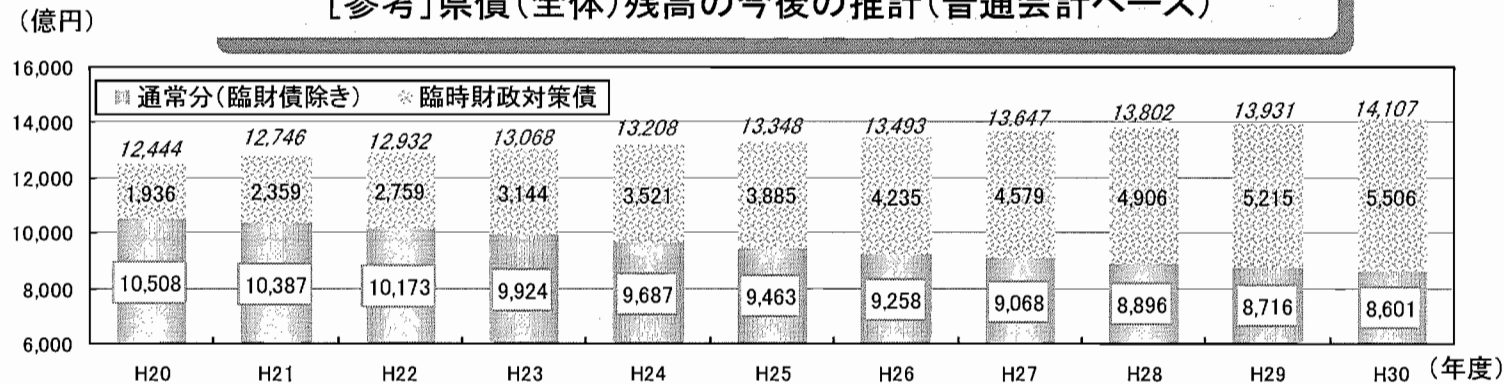
世界経済底ばい継続シナリオ(1-1-3)

(参考資料1) 県債残高の将来推計(9月補正後)

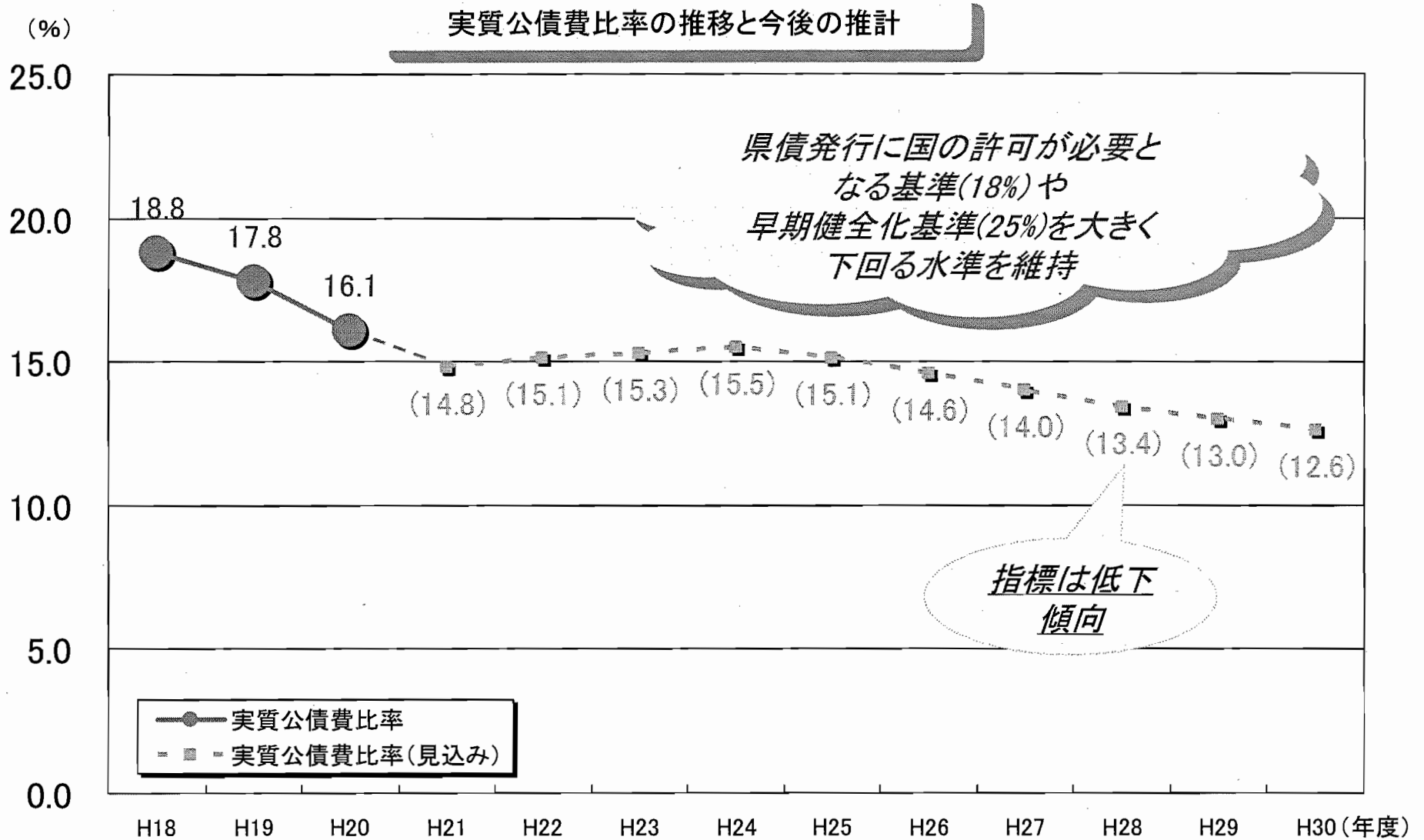
県債(臨時財政対策債を除く)残高の今後の推計(普通会計ベース)



[参考] 県債(全体)残高の今後の推計(普通会計ベース)



(参考資料2) 実質公債費比率の推移と将来推計(9月補正後)



(参考資料3) 公債費の将来推計(9月補正後)

公債費の今後の推計(普通会計ベース)

